

JIS

鉄及び鋼－分析方法通則

JIS G 1201 : 2022

(JISF)

令和 4 年 3 月 22 日 改正

認定産業標準作成機関 作成・審議

(日本規格協会 発行)

一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会） 構成表

	氏名	所属
(委員長)	榎 学	東京大学
(副委員長)	緒形 俊夫	国立研究開発法人物質・材料研究機構
	田中 龍彦	東京理科大学名誉教授
	藤原 弘次	EMF 応用計測
(委員)	下津佐 正貴	株式会社神戸製鋼所
	中澤 晋	JFEスチール株式会社
	後藤 勝志	大同特殊鋼株式会社
	松本 聡	日本製鉄株式会社
	田之上 辰朗	一般社団法人火力原子力発電技術協会（株式会社IHI）
	山口 栄輝	公益社団法人土木学会（九州工業大学）
	種物谷 宣高	高圧ガス保安協会
	竹内 徹	一般社団法人日本建築学会（東京工業大学大学院）
	小野田 光芳	線材製品協会（日鉄SGワイヤ株式会社）
	松本 和幸	一般財団法人日本海事協会
	加藤 健	日本金属継手協会
	桜井 英裕	一般社団法人日本鋼構造協会
	近藤 隆明	一般社団法人日本自動車工業会（日産自動車株式会社）
	相川 卓洋	公益社団法人日本水道協会
	高木 茂樹	日本機械工具工業会（三菱マテリアル株式会社）
	伊藤 叡	元新日鉄住金エンジニアリング株式会社
	林 央	元国立研究開発法人理化学研究所
	岩田 善裕	国立研究開発法人建築研究所
	桑原 利彦	東京農工大学大学院
	富山 禎仁	国立研究開発法人土木研究所
	戸上 義朗	一般社団法人日本アルミニウム協会
	堤 紳介	一般財団法人日本規格協会
	熊井 勝敏	日本検査キューエイ株式会社
	富士原 正義	一般社団法人日本試験機工業会
	栗原 正明	一般社団法人日本伸銅協会
	小野 昭紘	公益社団法人日本分析化学会

主 務 大 臣：経済産業大臣 制定：昭和 28.3.28 改正：令和 4.3.22

担 当 部 署：経済産業省産業技術環境局 国際標準課

(〒100-8901 東京都千代田区霞が関 1-3-1)

官 報 掲 載 日：令和 4.3.22

認定産業標準作成機関：一般社団法人日本鉄鋼連盟

(〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10 鉄鋼会館 TEL 03-3669-4826)

審 議 委 員 会：一般社団法人日本鉄鋼連盟標準化センター 鋼材規格三者委員会（産業標準作成委員会）

(委員長 榎 学)

この規格についての意見又は質問は、上記認定産業標準作成機関にご連絡ください。

なお、日本産業規格は、産業標準化法の規定によって、少なくとも5年を経過する日までに見直しが行われ速やかに確認、改正又は廃止されます。

目 次

	ページ
1 適用範囲	1
2 引用規格	1
3 用語及び定義	2
4 一般事項	4
4.1 共通一般事項	4
4.2 個別一般事項	6
5 試料の採取, 調製及び取扱い	6
5.1 分析用試料の採取及び調製	6
5.2 分析用試料の取扱い	6
5.3 化学分析方法の分析試料のはかりとり	6
5.4 機器分析方法の分析試料の調製	6
6 分析値のまとめ方	6
6.1 空試験	6
6.2 分析回数	7
6.3 分析値の採択	7
6.4 分析値の表示	7
7 化学分析方法の許容差の取扱い方	7
7.1 化学分析方法の許容差	7
7.2 分析値の精確さの検討	7
7.3 許容差が規定されていない場合の取扱い方	9
7.4 精確さの判定方法	9
8 化学分析方法による定量値の計量トレーサビリティ	9
9 機器分析方法による定量値の計量トレーサビリティ	10
10 鉄鋼分析法規格の様式	10
附属書 A (参考) 鉄鋼分析法規格の規格作成方法	11
附属書 B (規定) 国際一致規格における引用された ISO 規格による規定の取扱い	17
解 説	19

まえがき

この規格は、産業標準化法第 16 条において準用する同法第 14 条第 1 項の規定に基づき、認定産業標準作成機関である一般社団法人日本鉄鋼連盟（JISF）から、産業標準の案を添えて日本産業規格を改正すべきとの申出があり、経済産業大臣が改正した日本産業規格である。これによって、**JIS G 1201:2014** は改正され、この規格に置き換えられた。

この規格は、著作権法で保護対象となっている著作物である。

この規格の一部が、特許権、出願公開後の特許出願又は実用新案権に抵触する可能性があることに注意を喚起する。経済産業大臣は、このような特許権、出願公開後の特許出願及び実用新案権に関わる確認について、責任はもたない。

鉄及び鋼—分析方法通則

Iron and steel—General rules for analytical methods

1 適用範囲

この規格は、日本産業規格（JIS）の鉄及び鋼の各成分定量方法及び分析方法を規定した規格（以下、鉄鋼分析法規格という。）における鉄及び鋼の分析方法に関する一般的な事項について規定する。

なお、この規格における鉄とは、せん（銑）鉄及び鋳鉄をいい、鋼とは、炭素鋼、低合金鋼、高合金鋼（ステンレス鋼を含む。）などをいう。純鉄及び軟鉄は、鋼に含まれる。

2 引用規格

次に掲げる引用規格は、この規格に引用されることによって、その一部又は全部がこの規格の要求事項を構成している。これらの引用規格は、その最新版（追補を含む。）を適用する。

- JIS G 0203 鉄鋼用語（製品及び品質）
- JIS G 0404 鋼材の一般受渡し条件
- JIS G 0417 鉄及び鋼—化学成分定量用試料の採取及び調製
- JIS K 0050 化学分析方法通則
- JIS K 0067 化学製品の減量及び残分試験方法
- JIS K 0113 電位差・電流・電量・カールフィッシャー滴定方法通則
- JIS K 0115 吸光光度分析通則
- JIS K 0116 発光分光分析通則
- JIS K 0117 赤外分光分析通則
- JIS K 0119 蛍光 X 線分析通則
- JIS K 0121 原子吸光分析通則
- JIS K 0557 用水・排水の試験に用いる水
- JIS K 0970 ピストン式ピペット
- JIS R 3503 化学分析用ガラス器具
- JIS R 3505 ガラス製体積計
- JIS Z 2613 金属材料の酸素定量方法通則
- JIS Z 2615 金属材料の炭素定量方法通則
- JIS Z 2616 金属材料の硫黄定量方法通則
- JIS Z 8101-1 統計—用語及び記号—第 1 部：一般統計用語及び確率で用いられる用語
- JIS Z 8401 数値の丸め方